



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日

配当支払開始予定日

平成28年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	39,354	△3.3	1,387	8.9	1,703	4.5	1,028	△6.7
26年10月期	40,714	6.6	1,273	△16.0	1,629	△3.0	1,103	31.1

(注) 包括利益 27年10月期 1,239百万円 (△10.9%) 26年10月期 1,390百万円 (△3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	103.08	—	4.2	5.0	3.5
26年10月期	110.54	—	4.7	4.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	34,341	25,200	73.4	2,525.47
26年10月期	33,817	23,943	70.8	2,399.53

(参考) 自己資本 27年10月期 25,200百万円 26年10月期 23,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	△73	△51	△449	5,295
26年10月期	525	△710	△1,562	5,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	40.7	1.9
27年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	43.7	1.8
28年10月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		68.0	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	2.6	710	△24.0	710	△38.9	350	△62.1	35.08
通期	41,800	6.2	1,320	△4.9	1,330	△21.9	660	△35.8	66.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 星科工程塑料(深セン)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	10,533,200 株	26年10月期	10,533,200 株
27年10月期	554,667 株	26年10月期	554,667 株
27年10月期	9,978,533 株	26年10月期	9,978,566 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、米国など先進国経済の回復に支えられ輸出が持ち直し、雇用・所得情勢の緩やかな改善を支えに個人消費が底堅く推移してきましたが、足許では景気の先行き不透明感が強まったことを受け企業に設備投資を手控える動きが広がりつつあることを背景に、回復ペースが鈍化しております。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の減速が続いていることに加え、原油安などの影響を受け資源国経済が悪化しつつあり、先行き不透明な情勢が続いております。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の機械、装置・工事の販売の減少並びに化学工業製品販売事業の国内合成樹脂分野の販売の減少により、前年度比3.3%減の39,354百万円となりました。利益面につきましては、機械事業における収益性の高い部品・修理の販売が伸長したことを主因に営業利益が前年度比8.9%増の1,387百万円となり、さらに、経常利益では為替差益の増加が寄与し前年度比4.5%増の1,703百万円となりました。一方、特別利益に投資有価証券売却益等を計上したものの、連結子会社固定資産の減損処理を特別損失に計上したことから、当期純利益は前年度比6.7%減の1,028百万円となりました。

[セグメント別の概況]

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向けと海外向け機械、装置・工事の販売および国内民需向け機械の販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ7.6%減少し9,428百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上高は減少したものの収益性の高い部品・修理の販売が国内官需向けを中心に伸長したことから、営業利益は前年同期に比べ75.6%増の277百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野のアルミニウム合金用添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイの販売が堅調に推移したものの、国内合成樹脂分野の汎用および高機能樹脂の販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ1.9%減少し29,925百万円となりました。

利益面につきましては、国内合成樹脂分野の売上が減少した他、中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べ0.5%減少し1,110百万円となりました。

②次期の見通し

平成28年10月期におけるわが国経済は、企業の在庫調整に伴う生産の抑制が続くと見られるものの、輸出が米国などの先進国経済の回復に支えられ緩やかに増加し、設備投資も企業収益の堅調を背景に更新投資を中心に増加に転じ、さらに雇用・所得情勢の改善などに支えられて、個人消費が底堅く推移する見込みから、緩やかな回復を続けると予想されます。一方、海外では米国、ユーロ圏などの先進国経済が堅調に推移するものの、中国経済の減速および原油価格をはじめとする資源価格の低迷から新興国経済の減速基調が続くと見られ、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

こうした中であって、機械製造販売事業においては、海外では北南米油井向け販売の減少を見込む一方、アジア市場での建て直しを図り、国内においては官需向けでの低動力型遠心分離機の拡販、民需向けにおける化学業界、食品・医薬業界等での販売増を見込むことから、連結売上高は前年度比16.3%増の10,970百万円、営業利益は前年度比11.9%増の310百万円となる見通しです。化学工業製品販売事業では、国内において機能材料分野の黒鉛製品等の販売の伸長を見込む他、香港拠点による樹脂原料販売および製品販売の伸びと中国深圳コンパウンド事業の業績回復を見込むことから、連結売上高は前年度比3.0%増の30,830百万円を予定するものの、営業利益では国内および深圳コンパウンド事業に係る販管費の増加を吸収出来ず前年度比9.0%減の1,010百万円となる見通しです。

以上に基づき、平成28年10月期の連結売上高は前年度比6.2%増の41,800百万円、営業利益は前年度比4.9%減の1,320百万円、経常利益は前年度において利益に寄与した為替差益を見込まないことから前年度比21.9%減の1,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益等の特殊要因を見込まないため、前年度比35.8%減の660百万円となる見通しです。

尚、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金や差入保証金が減少した一方、売上債権および退職給付に係る資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ523百万円(1.5%)増加し、34,341百万円となりました。

負債は、支払債務、未払法人税等および前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ733百万円(7.4%)減少し、9,140百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円安の影響により海外子会社に係る為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,256百万円(5.2%)増加し、25,200百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇して73.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、5,295百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,685百万円となった一方、売上債権の増加367百万円、たな卸資産の増加349百万円および法人税等の支払872百万円等により73百万円の支出（前連結会計年度は525百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出419百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入156百万円や差入保証金の減少による収入215百万円等により51百万円の支出（前連結会計年度は710百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い449百万円により449百万円の支出（前連結会計年度は1,562百万円の支出）となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	64.5	66.0	69.8	70.8	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	39.7	46.6	51.7	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.8	1.7	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	258.7	115.8	35.6	74.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり22円50銭とさせていた

だき、中間配当金1株当たり22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間配当金45円（うち中間配当金22円50銭）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

①為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

②海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

④新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は

一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外ビジネスの拡大であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と新規顧客の開拓および海外市場へ向けた積極的な事業展開です。

こうした長期的戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成25年11月に第10回中期経営計画「Target 2016」（平成25年11月～平成28年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注してまいります。機械製造販売事業では、北南米、中国、東南アジア向けを核とした海外売上高比率の拡大と低動力型遠心分離機の拡販による国内販売の底上げであり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心に新規市場・商材開拓による海外売上高の拡大と顧客ニーズに対応した施策の実施による既存事業のシェア維持を基本戦略として掲げております。一方、本中期経営計画期間の最終年度となる平成28年10月期の連結業績予想につきましては、本決算短信の冒頭にお示しした通りです。折からの原油価格下落等の外部環境の悪化を受け北南米市場における油井向け事業の大幅減を見込まざるを得ない情勢にありますが、引き続き各種経営課題に積極的に取り組み業績向上に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、企業の在庫調整に伴う生産の抑制が続くと見られるものの、輸出が米国などの先進国経済の回復に支えられ緩やかに増加し、設備投資も企業収益の堅調を背景に更新投資を中心に増加に転じ、さらに雇用・所得情勢の改善などに支えられて、個人消費が底堅く推移する見込みから、緩やかな回復を続けると予想されます。一方、海外では米国、ユー

ロ圏などの先進国経済が堅調に推移するものの、中国経済の減速および原油価格をはじめとする資源価格の低迷から新興国経済の減速基調が続くと見られ、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。このような中、海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業ではアジア市場における体制の見直しや代理店政策の一段の強化を図るとともに米国子会社による油井向け以外の市場の開拓推進による建て直しに注力してまいります。化学工業製品販売事業では成長が期待される東南アジアを中心に新規市場・商材開拓に取り組み、事業領域の拡大に注力してまいります。中国深圳子会社におけるコンパウンド事業に関しましては、汎用樹脂等に特化し、既存顧客の維持と新規顧客の獲得・販路拡大に一層注力し、さらに生産効率向上等の施策の展開により、業績回復に努めてまいります。

これらを着実に実行するために、当社のグローバル化とこれを担う人材育成をはじめとする第10回中期経営計画に基づく施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社は、今後も遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めるとともに、リスク管理の面においては、大規模自然災害を想定した事業継続計画の整備・充実に引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	5,295,280
受取手形及び売掛金	14,321,437	14,575,274
商品及び製品	2,834,556	2,883,186
仕掛品	1,193,440	1,428,858
原材料及び貯蔵品	772,969	814,139
繰延税金資産	579,233	415,636
その他	225,244	170,571
貸倒引当金	△5,251	△5,309
流動資産合計	25,583,252	25,577,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	4,414,855
減価償却累計額	△1,533,884	△1,554,623
建物及び構築物（純額）	1,208,455	2,860,232
機械装置及び運搬具	4,045,863	4,105,001
減価償却累計額	△3,346,731	△3,469,389
機械装置及び運搬具（純額）	699,131	635,612
土地	930,711	1,934,976
建設仮勘定	2,581,210	120
その他	1,102,854	1,094,481
減価償却累計額	△977,538	△1,004,257
その他（純額）	125,316	90,223
有形固定資産合計	5,544,824	5,521,164
無形固定資産	451,969	362,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,543	1,189,880
差入保証金	243,293	83,645
退職給付に係る資産	596,943	1,506,899
繰延税金資産	36,616	—
その他	128,527	122,346
貸倒引当金	△22,995	△22,775
投資その他の資産合計	2,237,928	2,879,996
固定資産合計	8,234,723	8,763,665
資産合計	33,817,976	34,341,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,970,933	5,836,444
未払金	535,396	557,504
未払法人税等	543,046	182,965
前受金	431,020	105,602
賞与引当金	731,676	701,392
役員賞与引当金	36,900	42,374
製品補償損失引当金	223,618	122,478
その他	305,463	269,841
流動負債合計	8,778,056	7,818,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	54,052
繰延税金負債	1,028,769	1,262,702
固定負債合計	1,096,096	1,322,214
負債合計	9,874,153	9,140,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	22,313,936
自己株式	△363,591	△363,591
株主資本合計	23,448,949	24,494,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	330,518
繰延ヘッジ損益	1,272	748
為替換算調整勘定	311,609	415,072
退職給付に係る調整累計額	△123,493	△40,820
その他の包括利益累計額合計	494,873	705,518
純資産合計	23,943,822	25,200,484
負債純資産合計	33,817,976	34,341,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	売上高	40,714,627		39,354,572
売上原価	33,075,863		31,541,093	
売上総利益	7,638,764		7,813,479	
販売費及び一般管理費	6,365,315		6,426,114	
営業利益	1,273,448		1,387,365	
営業外収益				
受取利息	20,369		14,047	
受取配当金	122,927		26,557	
受取賃貸料	9,100		6,932	
為替差益	178,251		257,943	
その他	54,854		33,268	
営業外収益合計	385,503		338,750	
営業外費用				
支払利息	6,639		454	
支払手数料	9,475		9,500	
売上割引	5,457		5,668	
その他	8,025		7,148	
営業外費用合計	29,597		22,770	
経常利益	1,629,354		1,703,344	
特別利益				
固定資産売却益	3,784		27,383	
投資有価証券売却益	13,791		58,703	
負ののれん発生益	145,132		—	
関係会社清算益	—		16,859	
特別利益合計	162,708		102,946	
特別損失				
固定資産売却損	2,034		—	
固定資産除却損	7,220		—	
減損損失	—		120,646	
特別損失合計	9,255		120,646	
税金等調整前当期純利益	1,782,807		1,685,644	
法人税、住民税及び事業税	820,640		519,874	
法人税等調整額	△132,776		137,177	
法人税等合計	687,863		657,052	
少数株主損益調整前当期純利益	1,094,944		1,028,591	
少数株主損失(△)	△8,089		—	
当期純利益	1,103,033		1,028,591	

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,094,944	1,028,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,164	25,033
繰延ヘッジ損益	693	△523
為替換算調整勘定	200,751	103,462
退職給付に係る調整額	—	82,672
その他の包括利益合計	295,608	210,645
包括利益	1,390,552	1,239,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387,656	1,239,237
少数株主に係る包括利益	2,896	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	20,838,441	△363,462	23,019,599
当期変動額					
剰余金の配当			△673,554		△673,554
当期純利益			1,103,033		1,103,033
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	429,479	△128	429,350
当期末残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	△363,591	23,448,949

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,320	578	121,844	—	333,743	222,130	23,575,473
当期変動額							
剰余金の配当							△673,554
当期純利益							1,103,033
自己株式の取得							△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,164	693	189,765	△123,493	161,129	△222,130	△61,001
当期変動額合計	94,164	693	189,765	△123,493	161,129	△222,130	368,349
当期末残高	305,484	1,272	311,609	△123,493	494,873	—	23,943,822

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	△363,591	23,448,949
会計方針の変更による累積的影響額			466,457		466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,734,378	△363,591	23,915,407
当期変動額					
剰余金の配当			△449,033		△449,033
当期純利益			1,028,591		1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579,557	—	579,557
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	△363,591	24,494,965

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	305,484	1,272	311,609	△123,493	494,873	23,943,822
会計方針の変更による累積的影響額						466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,484	1,272	311,609	△123,493	494,873	24,410,280
当期変動額						
剰余金の配当						△449,033
当期純利益						1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,033	△523	103,462	82,672	210,645	210,645
当期変動額合計	25,033	△523	103,462	82,672	210,645	790,203
当期末残高	330,518	748	415,072	△40,820	705,518	25,200,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,782,807	1,685,644
減価償却費	425,118	444,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,635	△32,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,187	5,473
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	43,420	△101,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	493	4,893
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△111,891	△65,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,038	△162
受取利息及び受取配当金	△143,297	△40,605
支払利息	6,639	454
為替差損益 (△は益)	△48,807	△34,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,791	△58,703
負ののれん発生益	△145,132	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△16,859
減損損失	—	120,646
固定資産売却損益 (△は益)	△1,749	△27,383
固定資産除却損	7,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,669,136	△367,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333,587	△349,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,860	△56,535
未払金の増減額 (△は減少)	△20,552	41,709
前受金の増減額 (△は減少)	352,296	△364,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,079	△43,448
その他	△15,706	26,397
小計	644,253	756,717
利息及び配当金の受取額	146,785	42,225
利息の支払額	△7,055	△454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△258,343	△872,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,638	△73,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,300,000	△3,200,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△564,310	△419,792
有形固定資産の売却による収入	8,727	51,888
無形固定資産の取得による支出	△126,478	△34,999
投資有価証券の取得による支出	△15,901	△16,845
投資有価証券の売却による収入	44,019	156,049
貸付けによる支出	△6,386	△3,240
貸付金の回収による収入	2,007	3,068
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,384	215,734
その他	△54,234	△3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,172	△51,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△751,299	—
長期借入金の返済による支出	△56,534	—
リース債務の返済による支出	△775	—
少数株主からの株式取得による支出	△79,894	—
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△673,554	△449,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,188	△449,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,498	208,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,510,223	△366,342
現金及び現金同等物の期首残高	7,171,846	5,661,622
現金及び現金同等物の期末残高	5,661,622	5,295,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%に変更しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が102,415千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は89,791千円減少し、その他有価証券評価差額金は14,631千円、繰延ヘッジ損益は28千円増加し、退職給付に係る調整累計額は2,036千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,204,351	30,510,276	40,714,627	—	40,714,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,204,351	30,510,276	40,714,627	—	40,714,627
セグメント利益	157,852	1,115,596	1,273,448	—	1,273,448
セグメント資産	9,141,508	15,178,953	24,320,461	9,497,514	33,817,976
その他の項目					
減価償却費	331,764	93,353	425,118	—	425,118
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	499,154	66,382	565,536	66,410	631,946

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,428,743	29,925,829	39,354,572	—	39,354,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,428,743	29,925,829	39,354,572	—	39,354,572
セグメント利益	277,115	1,110,250	1,387,365	—	1,387,365
セグメント資産	10,847,484	17,007,658	27,855,143	6,486,161	34,341,304
その他の項目					
減価償却費	324,469	120,049	444,518	—	444,518
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	242,854	195,246	438,101	—	438,101

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,239,806	6,263,736	1,211,084	40,714,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,033,485	192,041	319,298	5,544,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,109,163	5,358,191	1,887,218	39,354,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,157,870	182,690	180,604	5,521,164

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	120,646	—	120,646	—	120,646

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、145,132千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	2,399.53円	2,525.47円
1株当たり当期純利益	110.54円	103.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,103,033	1,028,591
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,033	1,028,591
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,566	9,978,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,943,822	25,200,484
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,943,822	25,200,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,533	9,978,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。